

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）参加に反対する意見書（共産党案）

野田首相は、11月のアジア・太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）首脳会議で、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）の「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明した。

この間、ＪＡをはじめとする農林水産業団体や日本医師会、消費者団体など広範な団体から環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）参加に反対する運動が全国各地で起こり、県内でもＪＡ主催の集会が開かれた。また、本市議会においても、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加への慎重な対応を求める意見書（平成23年2月定例会）、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）に参加しないことを求める意見書（平成23年9月定例会）を採択し、国に対し意見書をあげてきた。

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉に参加するためには、現在交渉に参加している9カ国の同意が必要である。特にアメリカについては議会の承認が必要となることから、アメリカの要求受け入れを強く迫られることは明らかであり、国民の利益に反する方向に動いていく危険がある。また、農林水産業のみならず、政府調達に関する入札や建設業・医療・保険・食の安全など幅広い分野で大きな影響が危惧されているなかで、国民にはその内容が明らかにされていないことも重大な問題である。

よって、国におかれては、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉に参加しないようあらためて強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月 日

鳥取市議会議長 中西 照 典

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

様

経済産業大臣

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣（経済財政担当）